

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
営業収入 (百万円)	139,297	132,984	242,668
経常利益 (百万円)	33,288	26,355	48,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,875	16,849	33,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,073	19,003	41,249
純資産額 (百万円)	338,193	362,894	349,932
総資産額 (百万円)	450,090	470,297	445,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.65	93.68	185.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.8	74.8	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,453	24,128	43,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,404	3,996	57,068
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,488	6,047	11,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	69,663	76,620	62,470

回次	第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.37	48.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題の動向や海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1329億8千4百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は252億6千4百万円（同21.7%減）、経常利益は263億5千5百万円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億4千9百万円（同26.3%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン ゼロの執行人(しっこうにん)」「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」「未来のミライ」等、17本の映画の共同製作等を行い、また劇場用映画「億男」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宝島」「映画 クレヨンしんちゃん 爆盛!カンフーボーイズ~拉麺大乱~」を含む20本を、東宝東和(株)等において「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」「ボス・ベイビー」等の8本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は29,476百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は6,247百万円（同28.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,136百万円、前年同四半期比67.8%減）控除前で27,169百万円（同3.8%減）であり、その内訳は、国内配給収入が22,821百万円（同10.6%増）、製作出資に対する受取配分金収入が742百万円（同9.6%減）、輸出収入が1,098百万円（同45.7%減）、テレビ放映収入が643百万円（同23.0%減）、ビデオ収入が613百万円（同78.1%減）、その他の収入が1,250百万円（同10.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,142百万円、前年同四半期比3.9%減）控除前で2,364百万円（同15.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「万引き家族」「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、26,218千人と前年同四半期比1.9%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は44,784百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は8,048百万円（同3.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月29日に東京都千代田区に「TOHOシネマズ 日比谷」13スクリーンをオープンし、全国で11スクリーン増の687スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となりました。なお、「TOHOシネマズ スカラ座・みゆき座」2スクリーンを改装・名称変更し「TOHOシネマズ 日比谷」(スクリーン12・13)として一体運営しております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「舞台『刀剣乱舞』ジョ伝 三つら星刀語り」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン

ゼロの執行人(しっこうにん)」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」をはじめとする当社配給作品及び「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ制作事業では、映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」「名探偵コナン ゼロの執行人(しっこうにん)」、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」等に製作出資いたしました。アニメ制作事業・実写制作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「ペンギン・ハイウェイ」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は15,334百万円(前年同四半期比32.2%減)、営業利益は2,693百万円(同59.2%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(1,504百万円、前年同四半期比33.0%減)控除前で12,859百万円(同38.5%減)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が4,379百万円(同60.9%減)、出版・商品事業収入が2,743百万円(同4.6%増)、アニメ制作事業収入が4,599百万円(同17.6%減)、実写制作事業収入が566百万円(同0.5%減)、ODS事業収入が569百万円(同37.5%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は89,595百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は16,989百万円(同28.4%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バスティーユの恋人たち-」、5、6月「モーツァルト!」がともに大入り、7、8月「ナイツ・テイル - 騎士物語 -」が全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、3月「マディソン郡の橋」を上演、4、5月「ジャニーズ銀座2018」が完売、6、7月「シークレット・ガーデン」を上演、7月「大人のけんかが終わるまで」、8月「ゴースト」がともに大入りとなりました。日生劇場では3月「ラ・カージュ・オ・フォル 籠の中の道化たち」、東急シアターオーブでは3月～5月「メリー・ポピンズ」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は8,312百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は、「帝国劇場」リニューアル費用を計上したこともあり1,271百万円(同22.0%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(83百万円、前年同四半期比10.7%減)控除前で7,468百万円(同12.3%増)であり、その内訳は、興行収入が5,888百万円(同11.3%増)、外部公演収入が1,502百万円(同18.4%増)、その他の収入が76百万円(同15.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の「日比谷シャンテ」を3月にリニューアルオープンいたしました。また、全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,517百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は6,350百万円(同4.0%増)となりました。また、東宝(株)が埼玉県熊谷市所在の「妻沼東宝リバーサイドモール」(貸店舗)を3月に売却いたしました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.3%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成30年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2874億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(446百万円、前年同四半期比2.8%増)控除前で15,468百万円(同0.4%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な営業活動で受注増に努め、その結果、道路事業の営業収入は12,823百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は1,871百万円(同11.4%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)(6月1日に(株)東宝サービスセンターから社名変更しております。)が、労務費や資材価格の高騰、人員不足の常態化等により厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は5,448百万円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益は497百万円(同16.2%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は32,788百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は8,719百万円(同0.8%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は2,287百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は100百万円(同7.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,149百万円増加し、76,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が25,475百万円、減価償却費が4,646百万円、仕入債務の増加が6,039百万円ありましたが、売上債権の増加が9,868百万円、法人税等の支払額が7,455百万円あったこと等により、24,128百万円の資金の増加(前年同四半期比8,325百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が36,800百万円、金銭の信託の解約による収入が2,400百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が29,403百万円、有形固定資産の取得による支出が6,260百万円、投資有価証券の取得による支出が7,621百万円あったこと等により、3,996百万円の資金の減少(前年同四半期比39,407百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が5,842百万円、非支配株主への配当金の支払額が173百万円あったこと等により、6,047百万円の資金の減少(前年同四半期比1,441百万円の増加)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急阪神不動産株式会社	大阪市北区芝田1丁目1番4号 (阪急ターミナルビル内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,872	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,435	3.40
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	3,785	2.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,056	1.61
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	2,578	1.36
計		83,811	44.34

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers, LLC)(住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022) 事務上の連絡先及び担当者名 東京都千代田区丸の内2-1-1明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所 弁護士 齋藤 朋子)から平成27年5月22日付で所有株式数7,422,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.93%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式 8,804,892株(4.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,804,800		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,965,100	1,799,651	(注) 1
単元未満株式	普通株式 206,933		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,799,651	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	92株
相互保有株式	オーエス㈱ 70株

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町1 2 2	8,804,800		8,804,800	4.65
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町3 3	13,800		13,800	0.00
計		8,818,600		8,818,600	4.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (映像本部映画調整、 同映画企画各担当 兼同映画調整部長)	常務取締役 (映像本部映画調整、 同映画企画各担当)	市川南	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	19,033
受取手形及び売掛金	18,457	28,325
有価証券	29,215	29,720
たな卸資産	7,148	7,655
現先短期貸付金	44,999	55,999
その他	33,087	31,293
貸倒引当金	55	63
流動資産合計	148,143	171,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,861	85,511
土地	56,433	55,774
建設仮勘定	1,640	1,129
その他（純額）	8,471	8,832
有形固定資産合計	150,406	151,248
無形固定資産		
のれん	5,596	5,240
その他	2,472	2,476
無形固定資産合計	8,069	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	120,569	121,076
その他	18,676	18,365
貸倒引当金	79	73
投資その他の資産合計	139,165	139,368
固定資産合計	297,641	298,333
資産合計	445,785	470,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	26,222
短期借入金	237	235
1年内返済予定の長期借入金	50	25
未払法人税等	7,687	7,751
賞与引当金	910	955
その他の引当金	14	-
資産除去債務	18	12
その他	16,299	20,143
流動負債合計	45,399	55,346
固定負債		
長期借入金	25	50
退職給付に係る負債	2,883	2,933
役員退職慰労引当金	133	126
その他の引当金	397	389
資産除去債務	6,478	6,681
その他	40,534	41,876
固定負債合計	50,452	52,056
負債合計	95,852	107,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,473	14,474
利益剰余金	308,143	319,136
自己株式	22,412	22,417
株主資本合計	310,560	321,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	29,706
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	89	55
退職給付に係る調整累計額	513	486
その他の包括利益累計額合計	28,533	30,076
非支配株主持分	10,838	11,268
純資産合計	349,932	362,894
負債純資産合計	445,785	470,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業収入	139,297	132,984
営業原価	75,055	77,103
売上総利益	64,242	55,881
販売費及び一般管理費		
人件費	8,885	9,189
広告宣伝費	7,201	5,318
賞与引当金繰入額	697	717
退職給付費用	330	433
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
借地借家料	4,519	4,631
その他	10,319	10,314
販売費及び一般管理費合計	31,968	30,617
営業利益	32,274	25,264
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	767	818
持分法による投資利益	231	106
為替差益	-	135
その他	99	55
営業外収益合計	1,104	1,129
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	35	-
その他	14	3
営業外費用合計	89	37
経常利益	33,288	26,355
特別利益		
固定資産売却益	114	174
事業譲渡益	650	-
特別利益合計	764	174
特別損失		
投資有価証券評価損	32	342
減損損失	-	17
固定資産解体費用	-	256
立退補償金	-	438
特別損失合計	32	1,054
税金等調整前四半期純利益	34,020	25,475
法人税、住民税及び事業税	10,253	7,773
法人税等調整額	190	236
法人税等合計	10,443	8,009
四半期純利益	23,576	17,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,875	16,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	23,576	17,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,458	1,543
為替換算調整勘定	6	34
退職給付に係る調整額	26	27
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,496	1,537
四半期包括利益	25,073	19,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,364	18,391
非支配株主に係る四半期包括利益	708	611

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,020	25,475
減価償却費	4,931	4,646
のれん償却額	319	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	1
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	47	
受取利息及び受取配当金	774	831
支払利息	39	34
持分法による投資損益(は益)	231	106
投資有価証券評価損益(は益)	32	342
売上債権の増減額(は増加)	6,845	9,868
たな卸資産の増減額(は増加)	1,488	506
仕入債務の増減額(は減少)	7,917	6,039
未払消費税等の増減額(は減少)	739	64
その他	406	4,934
小計	40,475	30,583
利息及び配当金の受取額	946	1,049
利息の支払額	54	49
法人税等の支払額	8,914	7,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,453	24,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	32,520	29,403
有価証券の売却による収入	24,700	36,800
有形固定資産の取得による支出	2,629	6,260
有形固定資産の売却による収入	134	1,202
投資有価証券の取得による支出	32,764	7,621
貸付けによる支出	0	56
貸付金の回収による収入	61	89
金銭の信託の取得による支出	1,300	1,000
金銭の信託の解約による収入	300	2,400
その他	613	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,404	3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8	1
長期借入れによる収入		35
長期借入金の返済による支出		35
自己株式の取得による支出	1,417	21
配当金の支払額	5,884	5,842
非支配株主への配当金の支払額	115	173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	73	2
リース債務の返済による支出	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,488	6,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,447	14,149
現金及び現金同等物の期首残高	87,990	62,470
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,663	76,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品及び製作品	1,706百万円	1,820百万円
仕掛品	4,926百万円	5,501百万円
原材料及び貯蔵品	515百万円	333百万円
計	7,148百万円	7,655百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	20,084百万円	19,033百万円
有価証券	29,419百万円	29,720百万円
現先短期貸付金	48,999百万円	55,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120百万円	112百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	29,419百万円	29,720百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	700百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	69,663百万円	76,620百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	5,888	32.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 取締役会	普通株式	2,259	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	5,856	32.50	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月25日 取締役会	普通株式	3,153	17.50	平成30年8月31日	平成30年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,011	7,447	31,788	137,247	2,050	139,297		139,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	982	38	2,510	3,530	26	3,556	3,556	
計	98,994	7,485	34,298	140,778	2,076	142,854	3,556	139,297
セグメント利益又は損失()	23,738	1,629	8,646	34,015	93	34,108	1,834	32,274

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,834百万円は、セグメント間取引消去 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,803百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,595	8,312	32,788	130,697	2,287	132,984		132,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	827	46	2,635	3,509	33	3,543	3,543	
計	90,423	8,359	35,424	134,207	2,321	136,528	3,543	132,984
セグメント利益又は損失()	16,989	1,271	8,719	26,980	100	27,080	1,816	25,264

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,816百万円は、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,798百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円 65銭	93円 68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,875	16,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,875	16,849
普通株式の期中平均株式数(株)	180,617,442	179,862,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年9月25日開催の取締役会において、平成30年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,153百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。